



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月24日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ

TEL 03-3211-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	627,218	△1.1	10,668	56.2	13,849	49.0	10,584	162.1
22年2月期第3四半期	633,924	—	6,829	—	9,297	—	4,037	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第3四半期	32.08	29.84
22年2月期第3四半期	12.23	11.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第3四半期	832,408	296,460	35.1	884.39
22年2月期	785,098	291,239	36.6	871.09

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 291,775百万円 22年2月期 287,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年2月期	—	5.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	861,000	△1.9	15,000	11.7	18,000	7.4	11,000	42.7	33.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 330,827,625株 22年2月期 330,827,625株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 911,504株 22年2月期 901,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 329,920,892株 22年2月期3Q 329,937,611株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 個別決算の概況	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復してまいりました。しかしながら、不安定な世界経済や急激な為替変動による景気悪化懸念など、未だ楽観を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、現下の状況に鑑み『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』における目標達成に向けた構造改革を進め、一層の営業力強化に努めてまいりました。

このような事業環境の中、主力の国内百貨店では業績の回復傾向が顕著になり、当社グループの業績も着実に改善してまいりました。

その結果、連結営業収益は627,218百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は10,668百万円（前年同期比56.2%増）、連結経常利益は13,849百万円（前年同期比49.0%増）となり、連結四半期純利益は10,584百万円（前年同期比162.1%増）となりました。

②セグメント別の業績

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）（単位：百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部 営業収益	560,506	11,450	22,643	8,798	23,818	627,218	—	627,218
営業費用	558,717	13,325	21,486	10,477	48,059	652,067	(35,517)	616,550
営業利益又 は営業損失 (△)	6,221	△401	5,124	1,425	△1,751	10,618	49	10,668

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店事業においては、大阪店が来春のグランドオープン控え、3月の第1期増床オープンにより新しい顧客層の獲得を図り、9月の第2期改装オープンでは主力の婦人服や婦人雑貨などの売場を充実させた結果、順調に売上を伸ばしました。また、新宿店では4月に導入した新規テナントとの相乗効果を生かし、来店客数の増加や買い回りの向上に結びました。一方、立川店ではお取引先と協力した売場運営により、販売力を最大限に高める仕組みを講じました。さらに、岡山店においても4月の両備ホールディングス株式会社との資本提携を機に、同社とともに構造改革の推進に努めております。

また、各店舗の状況にあわせた構造改革に加え、地域性にあわせた営業政策を実施することで、地域に密着した営業戦略の実現を目指しています。具体的には、新宿店や大阪店など外国人のお客が多く来店される店舗を中心に、外国語に堪能な担当者を配置するなど、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでおります。また、米子店など地方店は地域行政とも連携し、地域活性化に向けた営業政策を実施しています。

一方、当社グループのスケールメリットを生かし、百貨店ならではの価値ある商材の提供を図ってまいりました。一例として、独自に原料を調達し製品化した、オリジナルカシミアセーターを各店で展開いたしました。

このような営業施策の結果、国内百貨店の来店客数は第3四半期累計で前年を上回り、売上高も改善傾向が顕著になっています。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTDが競合激化の中、新規ブランドの導入や現地に密着した商品展開の充実など積極的な営業施策が奏効し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は560,506百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は6,221百万円（前年同期比307.2%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が法人受注の回復を背景に順調に営業収益を伸ばし2割近い増収となりました。加えて、固定費を中心に経費削減を進め、前年から営業損失が縮小しました。

この結果、営業収益は11,450百万円（前年同期比31.2%増）、営業損失は401百万円（前年同期は営業損失983百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が高島屋大阪店の増床に伴うレストラン街新規開業や、玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年事業による収入増がありました。加えて、人件費及び宣伝費等の経費削減に努め、3月にシンガポール支店を現地法人化した、トーシン ディベロップメント シンガポールPTE., LTDと合わせて増収増益となりました。

この結果、営業収益は22,643百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は5,124百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が会員増やショッピング取扱高の回復に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入の増加により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は8,798百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1,425百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

<その他事業>

クロスメディア事業においては、平成21年9月に営業力強化と経費構造の抜本的見直しに向け、通信販売事業とオンライン事業を統合し、「クロスメディア事業部」を新設いたしました。しかしながら、主力のカタログ販売の苦戦が続き、売上高は前年に届きませんでした。また、株式会社高島屋サービスが設立に伴う費用が増加したこと等により営業損失となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は23,818百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1,751百万円（前年同期は営業利益420百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、832,408百万円と前連結会計年度末に比べ47,309百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金や有価証券及び土地が増加したことなどによるものです。負債については、535,948百万円と前連結会計年度末に比べ42,088百万円増加しました。主な要因は長期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産については、296,460百万円と前連結会計年度末に比べ5,220百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、10,523百万円の収入となり、前年同期に比べ5,420百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12,618百万円増加し、また仕入債務の増減額が5,365百万円増加した一方で、売上債権の増減額が29,813百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、7,655百万円の支出となり、前年同期に比べ4,397百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,498百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が12,536百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、8,907百万円の収入となり、前年同期に比べ15,466百万円の収入の減少となりました。主な要因は、当第3四半期では社債の発行がないため収入が20,000百万円減少し、長期借入金の返済による支出が13,466百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの増減がないため支出が13,000百万円減少し、長期借入金による収入が5,000百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,886百万円増加し、66,849百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点におきましては、平成22年10月12日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は1,040百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は84百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前第3四半期連結累計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は198百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、前第3四半期連結累計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「有形及び無形固定資産の売却による収入」は162百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,070	56,011
受取手形及び売掛金	134,050	102,200
有価証券	16,000	3,000
商品及び製品	44,610	39,665
仕掛品	1,968	2,945
原材料及び貯蔵品	606	608
その他	35,083	35,881
貸倒引当金	△478	△497
流動資産合計	282,912	239,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,298	162,591
土地	208,382	201,608
その他（純額）	14,787	17,744
有形固定資産合計	382,468	381,943
無形固定資産		
のれん	788	859
その他	24,331	18,557
無形固定資産合計	25,119	19,417
投資その他の資産		
投資有価証券	76,525	79,394
差入保証金	43,610	42,760
その他	27,570	26,582
貸倒引当金	△5,798	△4,816
投資その他の資産合計	141,907	143,921
固定資産合計	549,495	545,282
資産合計	832,408	785,098

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,971	85,684
短期借入金	12,175	24,593
未払法人税等	2,300	3,202
前受金	82,924	77,020
商品券	69,979	59,489
ポイント引当金	3,952	3,742
その他	44,353	48,710
流動負債合計	321,658	302,444
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	90,690	65,962
退職給付引当金	51,544	55,383
役員退職慰労引当金	245	251
その他	41,809	39,817
固定負債合計	214,290	191,415
負債合計	535,948	493,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	182,006	174,741
自己株式	△522	△514
株主資本合計	282,594	275,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,536	6,048
繰延ヘッジ損益	△2	△12
土地再評価差額金	7,998	7,998
為替換算調整勘定	△3,351	△1,973
評価・換算差額等合計	9,180	12,060
少数株主持分	4,684	3,842
純資産合計	296,460	291,239
負債純資産合計	832,408	785,098

(2) 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	596,228	588,746
売上原価	437,655	435,101
売上総利益	158,572	153,645
その他の営業収入	37,696	38,471
営業総利益	196,268	192,116
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,387	17,118
ポイント引当金繰入額	2,906	3,016
貸倒引当金繰入額	1,225	1,447
役員報酬及び給料手当	57,131	51,878
退職給付費用	6,221	5,835
不動産賃借料	30,144	29,245
その他	74,420	72,906
販売費及び一般管理費合計	189,439	181,448
営業利益	6,829	10,668
営業外収益		
受取利息	264	258
受取配当金	654	650
持分法による投資利益	983	1,462
その他	2,447	2,411
営業外収益合計	4,349	4,783
営業外費用		
支払利息	1,273	1,276
その他	608	325
営業外費用合計	1,881	1,601
経常利益	9,297	13,849
特別利益		
固定資産売却益	—	10,625
建物等除却損失引当金戻入益	214	—
その他	95	—
特別利益合計	309	10,625
特別損失		
固定資産除却損	958	2,114
たな卸資産評価損	995	—
早期割増退職金	496	1,588
持分変動損失	—	448
その他	121	670
特別損失合計	2,572	4,821
税金等調整前四半期純利益	7,035	19,653
法人税、住民税及び事業税	3,595	6,644
法人税等調整額	△776	2,194
法人税等合計	2,819	8,839
少数株主利益	178	229
四半期純利益	4,037	10,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,035	19,653
減価償却費	11,876	12,017
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,116	963
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△90	△3,839
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11	△5
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△40	209
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△810	—
受取利息及び受取配当金	△918	△908
支払利息	1,273	1,276
持分法による投資損益（△は益）	△983	△1,462
固定資産売却損益（△は益）	—	△10,623
固定資産除却損	770	1,407
売上債権の増減額（△は増加）	1,605	△28,208
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,717	△3,988
仕入債務の増減額（△は減少）	14,874	20,239
その他	△8,879	8,314
小計	21,169	15,115
利息及び配当金の受取額	1,630	1,771
利息の支払額	△874	△1,158
法人税等の支払額	△5,981	△7,261
法人税等の還付額	—	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,943	10,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△52
定期預金の払戻による収入	3,491	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△615	△9
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,017	△23,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	12,698
その他	138	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,052	△7,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△4,223	△17,689
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△13,000	—
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,299	△3,299
その他	△103	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,373	8,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△1,124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,315	10,651
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	55,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,065	66,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	570,652	8,729	22,034	8,194	24,314	633,924	—	633,924
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,368	2,127	4,244	3,160	23,517	37,418	(37,418)	—
計	575,020	10,856	26,278	11,355	47,832	671,343	(37,418)	633,924
営業利益又は 営業損失(△)	1,527	△983	5,016	820	420	6,801	27	6,829

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	560,506	11,450	22,643	8,798	23,818	627,218	—	627,218
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,431	1,473	3,968	3,104	22,489	35,467	(35,467)	—
計	564,938	12,924	26,611	11,902	46,308	662,685	(35,467)	627,218
営業利益又は 営業損失(△)	6,221	△401	5,124	1,425	△1,751	10,618	49	10,668

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

3 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,040百万円増加し、営業損失が84百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

平成23年2月期 第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	増減額	増減率
営業収益	503,249	512,449	△9,199	△1.8
売上高	495,716	504,815	△9,099	△1.8
売上総利益率	25.96	26.38	△0.42	—
販売費及び一般管理費	132,165	140,284	△8,119	△5.8
営業利益	4,074	528	3,546	671.3
経常利益	6,806	1,635	5,171	316.3
四半期純利益	2,312	368	1,944	528.0

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期累計期間		前第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大阪店	83,033	16.8	78,672	15.6	4,360	5.5	
堺店	11,395	2.3	11,967	2.4	△572	△4.8	
京都店	61,577	12.4	65,366	12.9	△3,789	△5.8	
泉北店	14,922	3.0	15,482	3.1	△560	△3.6	
東京店	92,243	18.6	95,670	19.0	△3,426	△3.6	
横浜店	96,226	19.4	98,005	19.4	△1,778	△1.8	
港南台店	7,838	1.6	8,021	1.6	△183	△2.3	
新宿店	47,497	9.6	49,019	9.7	△1,522	△3.1	
玉川店	29,873	6.0	30,333	6.0	△459	△1.5	
立川店	14,440	2.9	15,287	3.0	△846	△5.5	
大宮店	9,922	2.0	10,210	2.0	△287	△2.8	
栢店	26,744	5.4	26,778	5.3	△34	△0.1	
㈱高島屋計	495,716	100.0	504,815	100.0	△9,099	△1.8	
国内子会社	岡山高島屋	13,594		14,330		△735	△5.1
	岐阜高島屋	11,919		12,620		△700	△5.6
	米子高島屋	4,833		5,048		△215	△4.3
	高崎高島屋	10,664		10,974		△310	△2.8
国内子会社を含む総計	536,728		547,789		△11,061	△2.0	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	46,714	53,047	△6,332	△11.9
総務費	△605	△595	△10	1.8
宣伝費	18,616	18,300	316	1.7
庶務費	43,911	45,042	△1,131	△2.5
経理費	23,528	24,489	△961	△3.9
計	132,165	140,284	△8,119	△5.8

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	5,005	3,608	1,396	38.7
受取利息・配当金	3,280	2,447	833	34.1
雑収入	1,724	1,161	563	48.5
営業外費用	2,273	2,502	△228	△9.1
支払利息	1,952	1,933	18	1.0
雑損失	320	568	△247	△43.6

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間		前第3四半期累計期間	
特別利益		—	建物等除却損失引当金戻入益	214
		—	その他	56
	計	—		270
特別損失	固定資産除却損	1,146	固定資産除却損	378
	資産除却の原状回復費	690	資産除却の原状回復費	334
	早期割増退職金	1,585	早期割増退職金	354
	その他	147	たな卸資産評価損	573
		—	その他	37
	計	3,570		1,678